

一般社団法人室内環境学会 2022 年度 第 2 回通常理事会議事録

日 時：2022 年 9 月 21 日（水）18:00～20:30

場 所：オンライン会議室

出席者

理事：山口一（理事長）、関根嘉香、中島大介、篠原直秀、水越厚史、鍵 直樹、三宅祐一、徳村雅弘
一 條佑介、Tin Tin Win Shwe、橋本一浩（事務局長）、萬羽郁子（会計）

監事：野口美由貴

オブザーバー：佐藤博

事務局：野村佳緒里、色摩 操

本理事会は総理事数 12 名全員が出席していることから、定款第 34 条により成立した。また同第 33 条により、本理事会の議長は山口理事長が務めた。

議事次第：

1. 2022 年度第 3 回臨時理事会議事録 → 承認された。

2. 2022 年学術大会準備状況

萬羽大会長より 2022 年学術大会の準備状況が説明された。予算書とともに、演題登録状況や機器展示への申し込み状況が示され、収支は黒字となる見込みとのこと。一部オンラインでの配信を予定しており、配信用機器レンタルや、委託業者などを検討中。また、国際シンポジウムの準備状況について三宅社会連携委員長より説明があった。国際情勢の影響で海外からの渡航費が高騰しているが、例年通りの予算（30 万円）でシンポジウムを準備することとなった。また、分科会セミナーは環境過敏症分科会が担当することとなった。

3. 2022 年度委員会活動報告

事業委員会：例年通り、永年賞の審査、他団体から後援・協賛依頼の審査を実施した。また、講演会の開催の準備（2023 年初旬を予定）を行った（篠原委員長）。

学術委員会：例年通り、各分科会活動の支援、学生懇談会開催の支援、2022 年度研究助成金の交付（今年度は 1 件）および 2021 年度研究助成収支報告書の審査を行った。また、従来から検討を重ねてきた新規表彰制度について、理事会へ提案を行った（中島委員長）。

出版委員会：例年通り学会誌を 3 号発刊した。また、査読者賞の選考、学会 HP へ J-stage 未掲載記事のアップロードを行った。また、2021 年学術大会において出版委員会主催のセミナーを開催した（徳村委員長）。

標準法認定管理委員会：今年度は標準法および商標の申請は無かった。室内環境学会標準法 20110001 号について、問合せがあったので対応を行った（鍵委員長）。

広報委員会：例年通り、学会 HP、大会 HP、Facebook などの運営を行い、ニューズレターの配信を実施した。また、九州支部 HP 立ち上げのサポートを行った（水越委員長）。

社会連携委員会：2022 年学術大会にて開催を予定している国際シンポジウムの準備を行った（三宅委員長）。

関西支部：京都で学術大会を主催した。コロナ禍のため難しい運営となったが、滞りなく開催することが出来た。反省点をまとめ、次年度大会実行委員会へ引き継いだ（水越理事）。

九州支部：支部主催の研究発表会（第 15 回）は、昨年に引き続きオンライン開催とした。また例年実施している学校での実測調査も行った（佐藤支部長）

東北支部：支部会員で連携し、フィルター製品の除去性能などをテーマに共同研究を実施し、成果を 2021 学術大会で発表した（一條理事）

室内環境辞典編集 WG：朝倉書店から出版予定の「室内環境の辞典」について、執筆者 115 名に執筆依頼し、順次提出された原稿に対して編集委員が分担して査読を行った。最終的に全 8 章構成の中項目 186 件、付録 5 件、コラム 4 件、合計 195 件の原稿が完成し、出版社にて書籍の製作工程に入った（関根理事）

新型コロナウイルス WG：公共施設や交通機関の感染対策をテーマに調査を実施した（篠原理事）

4. 2022 年度決算報告（暫定）

萬羽会計より 2022 年度第 10 期会計決算（9 月 30 日時点での暫定）が報告された。繰越金は前年度に比較し、170 万円前後減少する見込み。2021 年度は大会における新型コロナ対策の経費が発生したことが減収の大きな要因になったとのこと。

5. 2023 年度予算案

山口理事長より 2023 年度事業予算案が提案された。新型コロナウイルスの影響が続く見込みのため、23 年度も昨年度同様に収支マイナスの予算にしたとのこと。出席理事より、書籍出版による印税収入が見込める点など指摘があり、一部修正することとなった。また、学会の貯蓄が徐々に減少していることが指摘され、次年度では支出が大きくなっている学会誌刊行について再考していくこととなった。

6. 2023 年度事業計画案

山口理事長より 2023 年度事業計画案について、今年度方針を概ね継続する内容で提案され、了承された。

7. 2023 年度委員会活動計画

学術委員会：各分科会の支援、学生懇談会の支援、研究助成金の交付を例年通り行う。また、新規表彰制度の検討・導入も引き続き実施していきたい。各分科会も例年通り、セミナー、勉強会、共同研究の実施を予定している（中島委員長）

事業委員会：協賛・後援の審議、永年賞の審査を実施する。また、学会主催の講演会を 2023 年初旬に実施をする予定（篠原委員長）

出版委員会：来年度も学会誌を 3 号発刊する。J-stage や学会 HP に論文およびその他記事の掲載を行う。学会誌刊行費の圧縮についても議論していきたい（徳村委員長）

広報委員会：例年通り、学会 HP、大会 HP、Facebook などの運営を行う（水越委員長）

社会連携委員会：学術大会で国際シンポジウム開催を予定しており、大会実行委員会と連携して準備を進めている。台湾、韓国、ミャンマーから演者を招待する予定（三宅委員長）

標準法認定管理委員会：例年通り、標準法および商標の審査・認定を行う（鍵委員長）

九州支部：例年通り、研究発表会を開催する。また学校室内環境の調査も継続する（佐藤支部長）

東北支部：例年通り、新型コロナウイルス対策を見据えた空気清浄機の活用法などをテーマに共同研究に取り組んでいきたい（一條理事）

関西支部：例年通り、支部主催のセミナーを開催したいと考えている（水越理事）

室内環境辞典編集 WG：引き続き、書籍「室内環境の辞典」の編集に出版社とともに取り組む。学術大会で刊行告知する予定（関根理事）。

8. 分科会設立申請

車室内環境分科会、微生物分科会、化学物質分科会、微粒子分科会、環境過敏症分科会の設立が申請され、承認された。

9. 2022年度永年賞

篠原事業委員長より、2022年度室内環境学会永年賞の審査を行い、株式会社環境技術センターへの授与を決定したと報告された。

10. 新規入会者の承認

事務局より2022年7月～2022年8月の入会承認者25名（正会員1名、学生会員2名）のリストが報告された。また、最近の入会希望者28名（正会員5名、学生会員23名）のリストが示された。

11. その他

- ・会員動向として、2022年9月21日時点で正会員354名、法人会員57社（団体）、学生会員57名、シニア会員10名であると報告された。

以上

署名欄

山口 一

印

関根嘉香

印

篠原直秀

印

中島大介

印

橋本一浩

印

萬羽郁子

印

鍵 直樹

印

水越厚史

印

三宅祐一

印

徳村雅弘

印

Tin Tin Win Shwe

印

一條佑介

印